

日本鉄鋼協会記事

編集委員会

第8回和文会誌分科会 開催日: 10月4日、出席者: 松下主査、ほか48名。

1. 論文11件の審査報告がなされ、修正依頼2件、掲載決定8件であつた。
2. 「鉄と鋼」第61年第2号に、技術資料1件、論文10件、計11件掲載されることに決定した。
3. 「鉄と鋼」第61年第1号より著者の所属・連絡先の英文表示を実施することになった。

第8回欧文会誌分科会 開催日: 10月8日、出席者: 橋口主査、ほか11名。

1. 8件の論文につき論文審査報告がなされた。
2. 「鉄と鋼」60年第12号、61年第1号のアブストラクト及び「鉄と鋼」以外の会社刊行誌、学協会誌から6件の研究論文について投稿を勧誘することとなつた。

共同研究会

圧延理論部会

第52回部会 開催日: 9月25、26日、出席者: 吉田部会長、ほか約64名。

1. 今回は、圧延潤滑を中心とし、その他に孔型圧延分塊圧延、H形鋼連続圧延、テーパー圧延、冷間圧延の形状計算、熱間圧延のAGC、テンションレベリングにおける反りなどについて、17件の研究発表と質疑応答が行なわれた。

2. 愛知製鋼(株)知多工場を見学した。

条鋼部会

第20回大形分科会 開催日: 10月3、4日、出席者: 吉岡幹事、ほか70名。

1. 定例の工場操業状況についての情報交換と今回の研究テーマ「加熱炉の現状と問題点」の研究発表を行なつた。
2. 今回から新日鐵・君津が加入し、大形工場の概要説明を行なつた。
3. 特別講演は、中外炉工業(株)の牛島茂実氏により「大形加熱炉の現状と今後の展望」と題し、主として省エネルギーに焦点を絞つた話で、活発な質疑が行なわれた。
4. 議題審議後、住友金属工業(株)小倉製鉄所の分塊工場、中形工場、第二圧延工場を見学した。

計測部会

第35回秤量分科会 開催日: 9月12、13日、出席者: 中沢主査、ほか67名。

1. 共通議題「大型秤量機の検査方法」

前回「大型はかりの検査方法」についてアンケートによる報告を行なつたので、今回はこれをとりまとめ、前

回のアンケートに対する意見や批判、新しい検査方法の計画、今後の指向方向についての意見などを加えて討議された。

2. 自由議題

秤量全般について11件の発表がなされた。

3. 工場見学

新日鐵 君津製鉄所

原子力部会

第35回第四小委員会 開催日: 9月27日、出席者: 一色委員長、ほか12名。研究発表

1. 原子力製鉄用高温熱交換器の基礎研究 石播 仲田委員

2. 高温熱交換器における伝熱促進テスト結果 石播 山田氏

3. 高温ヘリウムによるメタン・水蒸気改質ループの概要 石播 仲田委員

4. 高温高圧 He 小型テストループの連続運転 川重 中野氏

5. 大型高温ヘリウムガスループの建設と運転 川重 中野氏

以上5件の発表が行なわれ、活発な討議が行なわれた。

標準化委員会

ISO鉄鋼部会

第30回SC1分科会

開催日: 9月26、27日、出席者: 川村主査、ほか6名。

1. 分光分析法の標準化に対するベルギー意見

2. Nydahl法によるS重量法について

3. S高燃法による日本共同実験結果

4. Ni定量法(吸光光度法)について

5. V定量法(電位滴定法)について

6. N定量法(蒸留-吸光光度法)について

7. Cu定量法(ビギノリ-吸光光度法)について

8. 第7回TCI7/SC1会議準備資料の作成

第5回SC7分科会

開催日: 10月7日、出席者: 岩村主査、ほか15名。

1. 第6回ISO/TCI7/SC7会議報告

6月パリで開催され、ジヨミニー試験、結晶粒度試験など6規格が検討された。日本は初参加であつたが、比較的多くの日本コメントが採択された旨の報告があつた。

2. 結晶粒度の切断法について

日本でもオーステナイト素晶粒度試験に切断法(主として高速度鋼に適用)を提案しているが、アメリカから資料の提出があり、次回検討することになつたため、アメリカ提案法に対する検討の進め方を協議した。

第1回 TC5 分科会

開催日：9月30日。出席者：金井主査、ほか8名。

1. 主査就任挨拶
2. 258~260, 247~255 の検討

259EC(Tolerance System)は国際会議出席者の意向を打診の上決定することにし、他はとくに意見がなかつた。

3. 降伏点について

TC17/WG13 から IS に上降伏点か下降伏点のいずれを採用すべきかの問合せがあつた。これに対しては、日本は従来から上降伏点を主張しており SC3 と SC10 の合同分科会でも上降伏点を再確認していることから鋼管の場合も、これに同調することになつた。

3. ISO/R 336, 1127, 1129 の見直し

寸法、許容差及び重量に関する規格で、JIS, ISO, ASTM の外経の相違に対し、日本は今後どう進むべきか、基本構想の検討を行なつた。

第6回 TC67 分科会 開催日：9月17, 18日。出席者：金井委員、ほか8名。

TC67/SC1 関係の N82 (超降伏点ラインパイプ) および N83 (スパイラル溶接ラインパイプ、TC67/SC5 関係では、DIS 2644 (ドリルパイプ), DIS 2645 (ケーシング、チューピング) について検討を行なつた。これらの鋼管は日本では API に準拠しており、N82=API 5LU, N83=5LS, 2644 と 2645 は 5A, 5AC, 5AX に該当するところから、日本コメントは API に極力一致させる観点に立つて作成した。

第7回 TC67 分科会 開催日：9月17, 18日。出席者：金井主査代理、ほか8名。

1. TC67/SC1 N82 超降伏点熱処理ラインパイプの検討
2. TC67/SC1 N83 スパイラル溶接ラインパイプの検討
3. DIS 2644 ドリルパイプの検討
4. DIS 2645 ケーシング、チューピングの検討

いずれも API に対応する規格との比較検討を行ない日本コメントを作成した。

第43回特殊鋼分科会 開催日：9月20日。出席者：

岩村主査、ほか17名。

1. 岩村主査就任

2. 自動車構造用鋼材協定規格

協定規格最終版のチェックを行ない、誤を摘出した。なお協定規格の実施時期を昭和50年1月1日契約分からとし、その旨自工会に申し入れることにした。

3. JIS 記号体系案

各社の統一見解が示されず、各社意見の紹介にとどまつた。次回さらに検討する。

第4回日ソ油井用钢管分科会 開催日：9月25日。出席者：川野主査、ほか7名。

1. 桑原主査から川野主査に交替した。

2. ソ連側から送付された GOST の検討

日本側からは、すでに、規格、钢管製造工程、钢管技術資料、管用ねじゲージの管理状況など 10 の資料を送

付してある。これに対しソ連から GOST 3 規格を受理し、ほん訳の上今回検討を行なつたが日本で使用している API とは外径、肉厚などかなりの相違点があることが判明した。次回日本コメントをまとめる。

第15回鋼質判定試験方法分科会 開催日：10月9日
出席者：岩村、ほか14名。

1. 結晶粒度試験方法 JIS 改正原案

高速度工具鋼でオーステナイト結晶粒度を測定する場合、0・127 mm の線分で切断される結晶粒の数で粒度判定を行なう切断法(分割法)が簡便法として使用されていることから、この切断法を追加する提案があり数次にわたり検討したが、ここでいう切断法はフェライト結晶粒度測定における切断法とは異なること、またこの切断法によつて得られる粒度番号及び粒度は比較法におけるそれらとは異なることから、この方法の追加の可否について検討した。

また混粒の定義でオーステナイト結晶粒度試験では粒が偏在するといい、フェライト結晶粒度試験では、粒が混在すると規定しているため、これの統一について検討した。

2. 地きず試験方法 JIS 改正原案

アンケート集計結果(回収数 58 会社)の報告後今後の進め方を検討した。

第5回钢管規格体系調査分科会

開催日：9月27日。出席者：田中主査、ほか20名。

1. JIS に相当する外国規格の規定項目の比較

BS ASTM, DIN, ISO, 計 75 規格を調査した結果、高温用でば高温強度規定の傾向にあり、また溶接部の非破壊検査が目につく。

2. 鋼管規格体系

外国規格では規格体系の変更は見受けられず、まず需要業界も現行体系の踏襲に賛成の状況にある。当面ラインパイプの追加及びメッキ管と塗覆装管の取扱いが問題となってきた。

材料研究委員会**第11回委員会** 開催日：9月19日。出席者：長島委員長、ほか14名。

1. 現段階の研究テーマである「焼戻し脆性」について各委員から進歩報告、質疑応答が行なわれた。

2. 米国留学から帰国された、新日鐵・基礎研の鈴木洋夫氏により「粒界偏析の AES による定量」について研究発表が行なわれた。

3. 次段階のテーマについては、前回に引き続き、アンケート結果をもとに検討した結果、「焼入性の評価方法」と決まり、現在のテーマと同じやり方で進めていくことが決まつた。

4. 次回予定 12月、於神鋼。

鉄鋼基礎共同研究会

遅れ破壊部会

第33回部会 開催日: 9月12日 出席者: 藤田部会長、ほか14名。

研究発表

1. 切欠底部の破面から見た遅れ破壊
神鋼中研 酒井 忠迪氏
 2. 軟鋼の変形応力におよぼす固溶水素の効果
名工大 浅野 滋委員
 3. 鉄鋼中の水素の拡散挙動および分布状態に関する研究
東北大工 平野賢一委員
- 上記3件の研究発表が行なわれ、活発な討議が行なわれた。

固体質量分析部会

第17回部会 開催日: 8月30日 出席者: 須藤部会長、ほか16名。

1. 第3回共同実験を再度自動解析した。
2. 第1回、第2回共同実験の乾板の見なおしを行なつたが新しい見解は得られなかつた。
3. 今後の部分の研究活動に関するアンケートの集計

結果、4つのグループに分けて検討することとなつた。

鉄鋼科学技術史委員会

第6回委員会 開催日: 9月11日 出席者: 館委員長ほか10名。

製鋼、材料、教育の各ワーキング・グループの各主査より活動状況報告があつた。

製鋼ワーキング・グループの青山主査からは、現在Prehistoryとしての大量酸素を利用した製鋼法関係については大体まとまつてきており、I.Dの技術導入の経緯実験状態などについても明白になつてきたので、今後はL.Dの耐火物関係をとりあげていく旨の説明があつた。

材料ワーキング・グループの荒木主査よりは、製造メーカーの年表はほぼ集まつてきたので、今後は使用者側のものを新規加入メンバーを中心に進めていくとともに内容的には、資源とか社会的ニーズを取り入れ、学問的背景からみたエポックなども扱つていく予定である旨の報告があつた。

教育ワーキング・グループの原主査からは諸先輩インタビューを行ない、工学教育の目的と方針、具体的人事カリキュラム、設備等の方針についてを中心にまとめていく予定である事の報告があつた。

通商産業省が実施する昭和49年工業統計調査に協力方お願い

日本鉄鋼協会

通商産業省が明治42年以来毎年実施している工業統計調査は、統計法に基づき全国の製造事業所をもれなく調査し、わが国工業の実態を明らかにすることを目的とし、わが国経済の発展に伴いその重要性は増大している。しかし、調査対象は日本標準産業分類下-製造業に属する事業および本社、本店でありその数は全国で70万事業所と膨大であり、調査項目も複雑であるため調査の円滑な実施には事業所各位の絶大な協力が必要であるとして同省調査統計部から本会に対して調査趣旨の周知徹底について協力方依頼がありました。

つきましては関係事業所におかれましては、下記要領で行なわれる調査員の調査に協力されるようお願いいたします。

記

昭和49年工業統計調査の実施

1. 通産省では例年通り12月31日現在で「工業統計調査」を実施する。
この調査はすべての製造工場や製造業の本社本店を対象とする。
 2. これから年末年始にかけて調査員が製造工場や製造業の本社本店を訪問する。
 3. この調査の結果わが国の製造事業所の数、年間出荷額、使用原材料、燃料の額が分かり、需要予測や都市計画などのため必要な数字がえられる。
 4. 提出された調査票は統計上の目的だけに使われる。
- なお、詳細につきましては

〒100 東京都千代田区霞ヶ関 1-3-1 電 03-501-1511
通商産業大臣官房調査統計部 工業統計課業務班

にお問合せ下さい。